


第59期

株主の皆様へ

ビジネスレポート

2017年4月1日~2018年3月31日

証券コード:3956

 国際チャート株式会社

<http://www.kcp.co.jp/>

株主の皆様へ

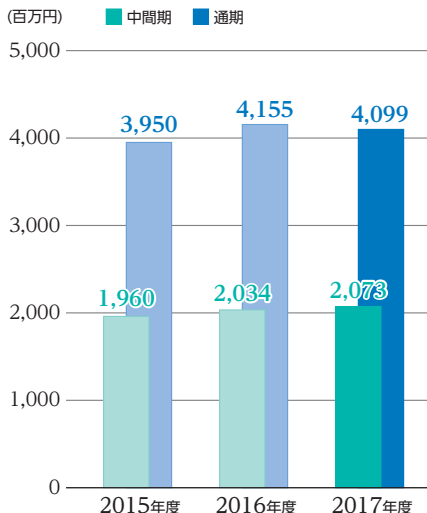


株主の皆様には、平素より格別なご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

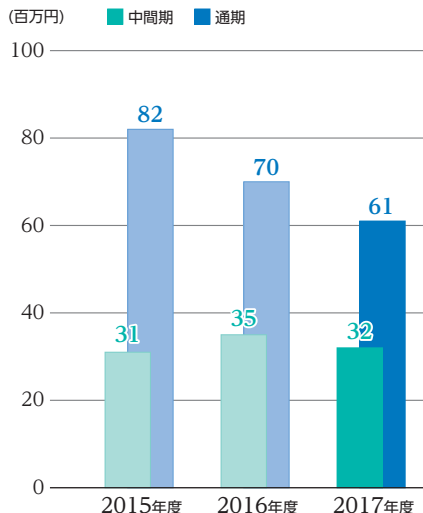
さて、ここに第59期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における報告書をお届けし、当社の事業の概況等についてご報告申し上げます。

第59期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、底堅い設備投資などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、国際的に深刻化する保護主義的な動きの広がり、円高や資源高も進む中で企業の景況感を悪化させるなど、依然として

売上高



営業利益



先行き不透明な状況が続いております。

また、当事業年度において、ナカバヤシ株式会社（コード番号7987、東証1部）による当社普通株式に対する公開買付けが実施され、当社は平成29年12月14日付で同社の連結子会社となりました。

このような状況のもと、当社は、主力の計測用記録紙及び検針紙については既に一定の国内シェアを獲得しておりますが、当該市場が成熟化する中で未取引顧客への新規開拓等による更なるシェア拡大、協力会社との協働によるラベル事業の伸張、生産体制の最適化と生産効率の向上による更なるコスト競争力の強化等に取り組んでおります。

特にコスト競争力強化への取り組みとして、新

たに当社の親会社となったナカバヤシ株式会社のグループ会社と当社との生産設備の効率的運用によるコスト改善等に取り組んでおります。

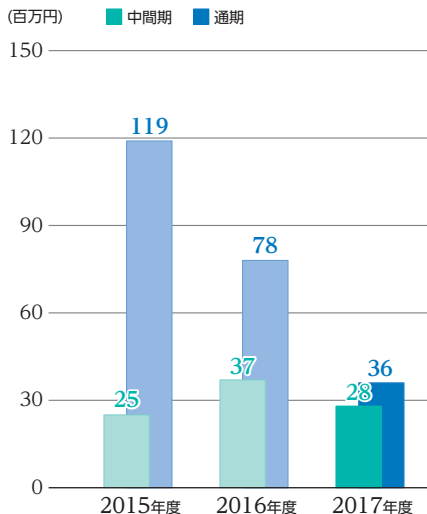
この結果、当事業年度の売上高は4,099百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は61百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は61百万円（前年同期比16.8%減）、当期純利益は36百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

2018年6月

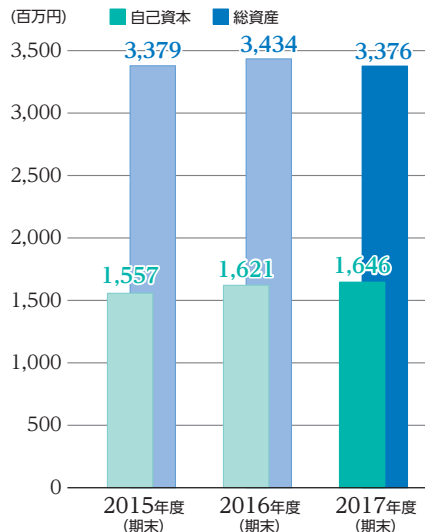
代表取締役社長

中之庄 幸三

当期純利益



自己資本／総資産



決算ハイライト 次期の見通し

主要な経営指標等

区 分	2015年度 通期	2016年度 通期	2017年度 通期 (当事業年度)
	{ 2015年4月1日から 2016年3月31日まで }	{ 2016年4月1日から 2017年3月31日まで }	{ 2017年4月1日から 2018年3月31日まで }
売 上 高 (百万円)	3,950	4,155	4,099
営 業 利 益 (百万円)	82	70	61
経 常 利 益 (百万円)	83	73	61
当 期 純 利 益 (百万円)	119	78	36
総 資 産 額 (百万円)	3,379	3,434	3,376
純 資 産 額 (百万円)	1,557	1,621	1,646
自 己 資 本 (百万円)	1,557	1,621	1,646
自 己 資 本 比 率 (%)	46.1	47.2	48.8
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	19.98	13.12	6.03
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	3.0	3.0	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	293	191	91
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△57	△36	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17	△17	△17
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	818	955	948

※記載金額（百万円）は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調（拡大）で推移するものの、不透明な世界政治経済情勢が継続する可能性が高く、為替や地政学的リスク等の影響など、引き続き懸念すべき状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は引き続きナカバヤシグループ会社との連携を強化し、グループのシナジー効果を最大限発揮させることにより、事業領域の拡大と生産効率の改善等、業績の向上に取り組んでまいります。

2018年度通期の業績予想は、上記施策等を踏まえて次のとおり見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年度通期の業績予想

区 分	予想金額	前年度比増減率
売 上 高	4,200百万円	+2.4%
営 業 利 益	70百万円	+13.7%
経 常 利 益	70百万円	+13.8%
当 期 純 利 益	50百万円	+38.2%

業績予想について

業績予想については、2018年5月8日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

事業内容

記録を通じて社会の発展に貢献する

記録紙を原点として、半世紀超にわたる（創業1962年）

印刷・精密紙加工技術を基盤としたモノ創り

環境変化に柔軟に対応した生産体制と採算性の改善

PDCAによる製品品質の向上と、更なる生産体制の充実



ラベル紙関連 <物流、電機・精密機械、医療、食品業界など>

PDラベル（規格標準化した物流仕分け用ラベル）、FAラベル（銘板、部品管理用ラベル）、計量ラベル、医療ラベル（検体・点滴・お薬手帳用ラベル）、カラー印刷ラベル等の開発、製造、販売



PDラベル



FAラベル



検体ラベル

記録紙関連 <鉄鋼・石油化学などの大規模プラント、自動車・半導体・食品・薬品などの製造現場、電気・ガス・上下水道などの社会インフラ>

工業計測用記録紙（工業計器をはじめ、環境計測用や分析計用、気象観測用記録紙等）
医療用記録紙（心電図・脳波計・呼吸機能検査・聴力検査記録紙等）
円形チャート記録紙、記録計用ペンカートリッジ、記録計用ペン等の開発、製造、販売



医療用高品質記録紙



クリーン記録紙



温湿度記録計

検針紙関連 <金融・生保、電気・ガス・上下水道などの社会インフラ>

屋外検針用記録紙、郵便振替払込書、モバイル端末出力用紙等の開発、製造、販売
*ハンディターミナルを使用する電気・ガス・水道の検針業務に不可欠な、耐水性・耐光性・印字走行性に優れた屋外検針専用の感熱記録紙



検針紙



郵便振替払込書



ハンディターミナル用品

サプライ製品関連

レジロール紙、再生トナー、帳票、LED、診察券、コピー用紙等の販売

ナカバヤシ製品・東芝テック製品

ラベルプリンター、自動認識システム、メディカル向け製品、帳票ラベル、シュレツダ、事務用機器、複合機等の販売

会社概況・株式の状況

◆ 会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	国際チャート株式会社 Kokusai Chart Corporation
設立	1962年(昭和37年)10月4日
本社所在地	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
資本金	3億7,680万円
従業員数	135名

◆ 役員 の 状況

(2018年6月20日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	中之庄 幸 三
取締役	曾志崎 稔
	荻野 孝
	岡野 秀生
	神藤 茂久(※1、※3)
監査役	藤川 隆之〔常勤〕(※2)
	作田 一成
	大治 右(※2、※3)
	小宮 豊(※2、※3)

※1：社外取締役であります。

※2：社外監査役であります。

※3：東京証券取引所の定める独立役員であります。



- ・品質マネジメントシステム国際規格「ISO9001」
- ・環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」
- ・労働安全衛生マネジメントシステム国際規格「OHSAS18001」

◆ 株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株(自己株式60株を含む)
株主数	2,214名

大株主

株主名	持株数	持株比率
ナカバヤシ株式会社	3,080,000株	51.3%
東芝テック株式会社	336,500株	5.6%
国際チャート従業員持株会	213,700株	3.6%
横河電機株式会社	183,300株	3.1%
楽天証券株式会社	103,000株	1.7%
志村 克己	82,300株	1.4%
牧野 正嗣	80,000株	1.3%
MSIP CLIENT SECURITIES	69,300株	1.2%
林 賢一	60,900株	1.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,700株	1.0%

(注) 持株比率は自己株式(60株)を控除して計算しております。
また、小数点第1位未満を四捨五入によって表示しております。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.kcp.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行㈱
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行㈱ 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

- (注) 1. 住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種のお手続きにつきましては、お取引の証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、特別口座の管理機関（みずほ信託銀行㈱）にお問い合わせ下さい。
(電話照会先)
みずほ信託銀行㈱ 証券代行部
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行㈱の全国本支店でお支払いいたします。（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）



国際チャート㈱は、環境に配慮して、再生産可能な大豆、亜麻仁油、桐油などの植物由来の油や、その廃棄油をリサイクルした再生油等を原材料にした植物油インキを利用し、本書を制作しています。

 国際チャート株式会社
<http://www.kcp.co.jp/>